

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団発行  
週刊ニュース

2008. 11. 5

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

## 無保険の小・中学生にただちに保険証の発行を

### ～日本共産党市議団が中田市長に緊急申し入れ～

国民健康保険料が払えない世帯の小・中学生が事実上“無保険状態”になっている問題について、厚生労働省は全国的な調査を実施し、10月30日「被保険者資格証明書の発行に際しての留意点について」という通知を都道府県や政令指定都市に出し、子どもへの保険証交付など3項目について改善を求めました。

全国調査の結果では、全国で約3万3,000人の子どもが“無保険状態”で、都道府県別では神奈川県がワースト1の4,386人、そのうち約85%が横浜市です。市健康福祉局によれば、今年9月末日現在の“無保険”の子どもは、小学生2,103人、中学生1,402人の3,505人。

日本共産党横浜市議団は4日、厚労省の通知を受けて、無保険の小・中学生にただちに保険証の発行などを求める緊急の申し入れを、中田市長に行いました。

大貫団長は「子どもに責任はない」と述べ、早急に保険証を発行するよう要求しました。佐々木副市長は「厚労省の通知に従って、事務的なことも含めて、検討していきたい」と答えました。

申し入れ全文は、日本共産党市議団のホームページをご覧ください。



佐々木副市長(中央)と懇談する(左から)河治、白井、(ひとりおいて)大貫、中島、関議員11.4横浜市役所

### 子どもへの資格証明書の発行ワースト5

	(人)		(人)
神奈川県	4,386	横浜市	3,692
千葉県	3,321	札幌市	1,284
栃木県	2,652	千葉市	1,283
福岡県	2,099	大阪市	717
大阪府	2,016	福岡市	640
全国	32,903		

注: 値は、厚労省発表による新聞報道より

### 日本共産党横浜市議団の緊急申し入れ内容

1. 資格証が発行されている3,505人の小・中学生に対して、直ちに保険証を発行すること。保険証が手元に届くまでの間、緊急の場合は夜間・休日も含めて、保険証での受診とみなすこと。
2. 今後も、小・中学生に対して資格証を発行せず、無保険の子どもを生じさせないこと。
3. 以下の改善を行うこと。
  - (1) 滞納世帯に対する訪問による直接面接は全体のわずか2割です。夜間、休日も含めた訪問により滞納者との接触を図り、実態把握に努め、それまで資格証を発行しないこと。
  - (2) 保険料を納付できない特別の事情として認められる事例に、失業等による生活の困窮も加えること。
  - (3) 滞納者が生活保護や多重債務等の相談ができる窓口を区役所に設置し、納付相談しやすい環境を整えること。
  - (4) 子どものいる滞納世帯に対し、訪問による養育環境の実態把握に努めるとともに、区役所のサービス課や児童相談所等との連携を明らかにし、システム化すること。